

第 589 回琵琶湖海区漁業調整委員会結果概要

◎第 589 回琵琶湖海区漁業調整委員会を開催しましたので、概要をお知らせします。

開催日時 : 令和 4 年 3 月 16 日 (水) 14:00 ~ 16:00

開催場所 : (一社) 環びわ湖大学・地域コンソーシアム会議室

出席者 : 委員 9 名、水産課 7 名、水産試験場 1 名、事務局 5 名

(1) 諮問事項

1. 水産動物の種苗の生産および放流ならびに水産動物の育成に関する基本計画について

- ・沿岸漁場整備開発法に基づき 7 次にわたって策定してきた栽培漁業基本計画の終了に伴い、次に策定する第 8 次栽培漁業基本計画 (案) について、水産課から説明がありました。
- ・前回に引き続き、ワタカの放流を続ける理由について委員から質問がありました。水産課は、前回の計画を見直してワタカの放流数を第 7 次計画より削減したものの、ワタカの再生産状況が良くないため、当面は放流を続けるとしました。
- ・シジミの放流計画について、毎年の放流の効果が薄いため、放流する前に放流場所の生育環境が適切かどうか調査してはどうかという意見がありました。水産課は、砂地を造成して増えやすい環境を作ってから放流し、モニタリングをしている状況だと説明しました。
- ・目標を立てて予算を要求していく仕組みであるものの、現場の状況を踏まえた柔軟な執行管理はできるのか、という質問がありました。水産課は、次期の数年間に技術の進歩も考えられるので、これまでのように状況に合わせ、より効果が見込める方法に順次見直していく予定だと説明しました。委員会は、事業の実施にあたっては今回の議論を踏まえていただきたいとしたうえで、諮問は異議なく同意されました。

(2) 協議事項

1. コイヘルペスウイルス病まん延防止のための委員会指示について

- ・「コイヘルペスウイルス病まん延防止のための委員会指示」の有効期間が令和 4 年 3 月 31 日で満了するため、国内におけるコイヘルペスウイルス (KHV) の現状を踏まえ、まん延防止の委員会指示の発出について協議しました。
- ・委員からは、解釈によっては「コイを獲ってはならない」と読めてしまうこと、および近年は被害のない KHV に触れる必要があるのかという意見がありました。水産課からは、全国的に KHV 病が発生していなくても KHV が撲滅されたことにはならないため、引き続き委員会指示等による各県でのまん延防止措置が必要とされていると説明しました。
- ・協議の結果、事務局案のとおり委員会指示を発出することとなりました。

(3) 報告事項

1. 新たな滋賀県内水面漁業振興計画について

- ・ 「内水面漁業の振興に関する法律」に基づき、県内の漁業と養殖業を発展させるために「滋賀県内水面漁業振興計画」の改定を進めていることについて水産課から説明がありました。説明では、県民政策コメントの内容が紹介され、これを基に原案を修正した滋賀県内水面漁業振興計画案について報告されました。
- ・ 委員から、外来魚をゼロにするためには、電気ショッカーによる駆除が組合ごとに定められた区域でしか行えないという制限をなくすべきという意見がありました。水産課は、電気ショッカーによる駆除の影響を心配する漁協があるため、配慮していることを説明しました。会長からは、電気ショッカーを利用した外来魚駆除活動の趣旨を踏まえ、寄せられた意見を参考にしつつ外来魚ゼロを目指して取り組んでほしいと意見がありました。

2. アユ資源の状況について

- ・ 水産試験場によって行われた、本年3月上旬時点のアユ魚群の分布および体長・肥満度の観測結果が報告されました。アユ魚群の分布域は2月より大きく広がり、湖北から琵琶湖全域となっていました。一方で、アユの平均体長と肥満度は低く、過去の不漁年および産卵数激減年をいずれも下回って推移していました。
- ・ 委員からは、アユの成長の悪さと今後の成長の見通しについて懸念する意見がありました。水産試験場は、本年の平均体長の推移は2017年の不漁年と類似しており、プランクトンが豊富にあれば当時より良くなる可能性もあるが、条件次第なので注意深く観察していくと説明しました。

3. 漁獲量報告システムについて

- ・ 漁業法の改正に伴い、漁業者には県知事あてに資源管理の状況等の報告が義務付けられました。水産課は、その報告義務の負担を軽減するための漁業者向け漁獲報告システム「湖レコ」を、本年4月1日から運用開始すると報告しました。
- ・ 委員からは「滋賀県内水面漁業振興計画」との関連について質問がありました。水産課は、当該計画における漁獲データ収集の基礎として「湖レコ」を活用すると説明しました。

4. 水産関係事業の概要

- ・ 令和4年度の水産関係事業にかかる当初予算額およびその内訳が水産課から報告されました。令和4年度当初予算は528,558千円となり、令和3年度と比べて196,695千円の減額となりました。
- ・ 委員から、琵琶湖漁業ICT化推進調査事業におけるビワマス刺網漁業での網掛かり時間帯等を把握する具体的な方法について質問がありました。水産課は、ビワマスの網掛かりを加速度ロガーによって把握できるようにし、ビワマスの鮮度向上に役立てたいという説明がありました。委員は、自身の研究において加速度ロガーで実際に網掛かり時間を把握できたと補足しました。